



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日
東上場会社名 日本ライオン株式会社 上場取引所
コード番号 2703 URL http://www.lite-on.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 又川 鉄男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管 (氏名) 李 友裕 (TEL) 03-3258-6503
理本部長

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,631	△6.7	83	△18.3	85	△25.5	49	△41.1
2018年12月期第2四半期	7,109	8.1	101	△0.9	115	1.4	84	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 25百万円(△14.8%) 2018年12月期第2四半期 30百万円(△6.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	4.01	—
2018年12月期第2四半期	6.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,633	2,653	40.0
2018年12月期	6,040	2,659	44.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,653百万円 2018年12月期 2,659百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.2	150	—	12.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	12,451,300株	2018年12月期	12,451,300株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	122株	2018年12月期	71株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	12,451,225株	2018年12月期2Q	12,451,229株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善もあり緩やかな回復傾向が続きましたが、海外の政治・経済の不安定な動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、66億31百万円(前年同四半期比△4億77百万円 6.7%減)、売上総利益は、7億33百万円(前年同四半期比△44百万円 5.7%減)となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、それぞれ83百万円(前年同四半期比△18百万円 18.3%減)、85百万円(前年同四半期比△29百万円 25.5%減)、49百万円(前年同四半期比△34百万円 41.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して5億93百万円増加し、66億33百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が3億47百万円、受取手形及び売掛金が4億73百万円が増加したのに対し、たな卸資産が3億6百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、5億99百万円増加し、39億80百万円となりました。これは買掛金が5億47百万円増加したのが主な要因であります。

純資産の部は、前連結会計年度末とほぼ同額の26億53百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円の計上、為替換算調整勘定が17百万円減少したのが主な要因であり、自己資本比率は40.0%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より3億47百万円増加し、20億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円のプラスとなりました。これは、たな卸資産の増減額(+2億93百万円)、仕入債務の増減額(+5億99百万円)、税金等調整前四半期純利益(+75百万円)に対し、売上債権の増減額(△5億16百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(△6百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増減額(+25百万円)、配当金の支払額(△31百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,352	2,059,522
受取手形及び売掛金	2,288,349	2,762,169
たな卸資産	1,600,376	1,294,206
その他	80,809	116,506
貸倒引当金	△2,050	△3,725
流動資産合計	5,679,837	6,228,679
固定資産		
有形固定資産	145,987	196,349
無形固定資産	15,464	15,913
投資その他の資産		
その他	503,450	502,001
貸倒引当金	△304,412	△308,949
投資その他の資産合計	199,037	193,052
固定資産合計	360,489	405,314
資産合計	6,040,327	6,633,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,652,515	3,200,357
短期借入金	194,300	215,580
未払法人税等	19,885	33,242
リース債務	1,447	18,652
賞与引当金	—	12,713
役員賞与引当金	—	9,100
その他	283,023	229,027
流動負債合計	3,151,172	3,718,673
固定負債		
退職給付に係る負債	163,126	154,839
役員退職慰労引当金	38,931	35,431
リース債務	1,688	38,545
資産除去債務	17,183	17,265
その他	9,105	15,467
固定負債合計	230,036	261,549
負債合計	3,381,208	3,980,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,965,429	1,984,173
自己株式	△15	△28
株主資本合計	2,681,215	2,699,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,436	6,831
為替換算調整勘定	△7,858	△25,625
退職給付に係る調整累計額	△20,673	△27,383
その他の包括利益累計額合計	△22,096	△46,176
純資産合計	2,659,118	2,653,771
負債純資産合計	6,040,327	6,633,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,109,494	6,631,696
売上原価	6,331,939	5,898,482
売上総利益	777,554	733,213
販売費及び一般管理費	675,666	650,007
営業利益	101,887	83,206
営業外収益		
受取利息	4,022	3,455
受取配当金	1,006	915
為替差益	673	1,006
補助金収入	8,128	—
その他	2,228	1,879
営業外収益合計	16,059	7,256
営業外費用		
支払利息	2,425	4,130
その他	435	576
営業外費用合計	2,861	4,706
経常利益	115,085	85,755
特別利益		
固定資産売却益	1,434	—
特別利益合計	1,434	—
特別損失		
固定資産売却損	75	—
固定資産除却損	—	5,745
公開買付関連費用	—	4,192
特別損失合計	75	9,937
税金等調整前四半期純利益	116,444	75,818
法人税、住民税及び事業税	27,800	19,957
法人税等調整額	3,959	5,989
法人税等合計	31,760	25,946
四半期純利益	84,683	49,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,683	49,872

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	84,683	49,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,132	395
為替換算調整勘定	△53,129	△17,766
退職給付に係る調整額	844	△6,709
その他の包括利益合計	△54,416	△24,079
四半期包括利益	30,267	25,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,267	25,792

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,444	75,818
減価償却費	18,266	8,876
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,974	6,144
受取利息及び受取配当金	△5,028	△4,370
支払利息	2,425	4,130
為替差損益(△は益)	4,968	2,508
売上債権の増減額(△は増加)	△457,029	△516,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404,694	293,522
仕入債務の増減額(△は減少)	538,828	599,106
固定資産売却損益(△は益)	△1,359	—
固定資産除却損	—	5,745
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,180	△34,699
その他の負債の増減額(△は減少)	47,508	△53,362
その他	24,322	8,217
小計	△143,552	395,170
利息及び配当金の受取額	5,028	4,370
利息の支払額	△2,309	△4,286
法人税等の支払額	△38,809	△7,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,642	388,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,075	△6,623
有形固定資産の売却による収入	1,434	—
無形固定資産の取得による支出	△6,438	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,079	△8,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,805	25,234
長期借入金の返済による支出	△42,550	—
自己株式の取得による支出	—	△12
配当金の支払額	△31,128	△31,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,873	△5,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,678	△26,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,274	347,170
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,314	1,712,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,833,039	2,059,522

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

1 当社株式に対する公開買付けの結果について

LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION (以下「公開買付者」といいます。)が2019年6月4日から実施してまいりました、当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2019年7月16日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付けにおいて当社の普通株式5,160,505株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

本公開買付けにおいては当社の普通株式5,160,505株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、2019年6月4日付「公開買付届出書」の「3.(5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の発行済普通株式の全て(当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式はJASDAQスタンダード市場の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式をJASDAQスタンダード市場において取引することはできません。

2 事業分離

当社の連結子会社である L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. の株式について、2019年8月1日付で同社持分の65%を譲渡する株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡に伴い、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. は当社の連結子会社より除外されることとなり、持分法適用関連会社となります。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

傑田企業股份有限公司

② 分離した事業の内容

コンタクトイメージセンサーの組立業務及び半導体部品の加工・検査業務

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、日本国内及び東アジアに展開している日系企業に対するライトングループの製品の販売を主力事業としております。一方で、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. は、多機能プリンター、スキャナー等の読み取り部分に使用されるコンタクトイメージセンサーの組立業務を2年程前からフィリピンで行っておりますが、昨今の米中貿易の貿易摩擦の激化等、先行き不透明な経営環境の中、当社としては、経営資源を当社の主力事業に注力することにより、当社グループの企業価値の更なる向上を図るため、コンタクトイメージセンサーの業務を20年以上前から行っており、フィリピンに工場建設を計画していた傑田企業股份有限公司主導でL&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. の経営を進めることが、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. の成長にもつながると判断し、今回の事業分離を行うことといたしました。

④ 事業分離日

2019年8月30日(予定)

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡により、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC. の持分比率が100%から35%となるため同社は持分法適用関連会社へ異動いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

① 移転損益の金額

株式譲渡契約に基づく譲渡価額を精査中のため、移転損益の金額は確定しておりません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

内容を精査中であるため、未確定であります。

③ 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

電子部品販売事業

④ 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	23,657千円
営業損失	34,353千円